（様式10-1）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受付番号

利益相反自己申告書（概略）

がん検診センター所長 殿 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 西暦 　 　　 年 　 　 月 　 　日

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 本研究での申告者の立場（いずれかに○をしてください） | 研究責任者　・　責任者以外（研究分担者等） |

　上記研究と関連があると想定できる、もしくは、外部からその関連が指摘される可能性のある法人(営利を目的とした企業・団体など)との下記事項について、その有無を申告してください。

この関連性については、協会の研究者のみならず、研究者のご家族（研究者と生計を同じにする配偶者および一親等の者）も含みますので、各々ご記入ください。

なお、１～５の申告対象期間は申告日から起算して過去1年間です。

【提出書類について】

①当該研究関係者全員が、下記の項目全てについて「無」に該当する場合

・研究責任者は研究関係者全員分の「利益相反自己申告書(概略)」(本申告書)を取りまとめ、「研究の許可申告書」と一緒に総務課へ提出してください。

②当該研究関係者（研究責任者、研究分担者等）中、下記の項目に1名でも「有」に該当する場合

・研究責任者は該当者の「利益相反自己申告書(詳細)」も取りまとめ、「研究の許可申告書」および「利益相反自己申告書(概略)」(本申告書)と一緒に総務課へ提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 本人 | 家族 |
| １）研究との関連が想定される法人の役職員（役員、顧問、相談役、職員など）であった。 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ２）研究との関連が想定される法人の株式・新株予約権等の取得・保有・売却、出資をした。  ・未公開株は１株以上、公開株は発行済み株の５％以上保有した場合、該当します。 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ３）年間100 万円以上の個人収入を一つの法人から受けた。  ・給与、報酬、講演料、原稿料、ロイヤリティ、借入、その他の贈与の合計。  ・国、地方自治体、独立行政法人、学校などからの兼業報酬、医療機関等からの医療行為に関連する兼業報酬は含みません。 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ４）年間200 万円以上の研究費、助成金、寄附金などを一つの法人から受けた。  ・個人分配分と協会分配分の合計。 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ５）無償で機材借用・役務や物品等の提供を、研究との関連が想定される法人から受けた。  ・役務提供として、学会の際に人員を派遣して頂く場合等が該当します。なお、企業との共催によるもの、または、共同研究契約・受託研究契約・受託業務契約に含まれるものは除きます。 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
| ６）当該研究期間内に上記１～５が生じる見込み | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |

本研究に係わる、私および私の家族の利益相反に関する状況は、上記のとおり相違ありません。

また、当該研究中に利益相反に関する事項が発生する場合には、速やかに申告いたします。

　所 属 　職 名 　　　　　　　　氏 名 (自筆にて署名)